

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,457,051	5,414,421	8,336,873
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,622	14,215	62,312
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	23,126	8,644	29,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,157	15,884	94,038
純資産額 (千円)	1,289,684	1,349,882	1,386,880
総資産額 (千円)	4,192,117	4,315,233	5,711,185
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.32	1.24	4.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.3	24.3

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.62	0.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間及び第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな持ち直し傾向がみられるものの、株価の下落、アメリカの金融政策正常化懸念、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、原油価格等天然資源価格の下落、ユーロ圏を中心とした地政学的リスクの増大等、世界経済に影響を与える問題も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境において当社グループは、限定された商品群を特定市場にて販売を主とする従来のスキームから脱却し、国内外のインターネット、デジタル関連の市場とジャンルを横断した商材開発、時流に乗り、市場需要を捉えた営業アプローチを施し、専門商社としての強みを活かした事業を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、長期低落傾向である出版物に加え、国内音楽市場の冷え込み、新譜が不振なCD販売の影響等により減収となり54億1千4百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方、利益面では、北米・欧州におけるわが国政府推進のクールジャパン戦略による日本文化人気の高まりと円安効果による海外子会社の好調な業績が赤字圧縮に寄与し、営業損失2百万円（前年同四半期の営業損失4千6百万円）、経常利益1千4百万円（前年同四半期の経常損失2千2百万円）親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

輸出事業は、北米向けには日本語学習教材の売上が堅調に推移したほか、継続事業としての大手文具メーカーとの現地展示会展が奏功し、文具・雑貨類の売上高に貢献いたしました。また、アジア向けには出版物に関しては苦戦が続いているものの、基軸となる商品群を雑貨類へ転換を図った事により、売上が堅調に推移いたしました。欧州向けには日本語教材や文具、伝統工芸品を含む雑貨類も日本文化への興味の高まりにより堅調に推移しましたが、政情不安下の国々へ対するCD販売の落ち込みを補完できず減収となりました。

利益面では、システム開発費用等の営業費用が増加したものの、円安の影響に加え、原価の低減を図り原価率が改善したため、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益3千6百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

（洋書事業）

英語テキストに関しては、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大しております。また、国内教育機関における東南アジア留学生数の増加を背景に日本語学習テキストの販売も順調に推移していることに加え、大手英語学習テキスト販売業者の流通業務の新規受託も寄与し、増収となりました。

利益面では、円安の影響が若干あったことに加え、商品調達コストが増加し原価率が悪化しましたが、自社物流センターの合理化をはじめとして営業費用の圧縮に努めた結果、赤字の圧縮につながりました。

その結果、当部門の売上高は14億4千5百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業損失は5千8百万円（前年同四半期の営業損失6千1百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入CDに関しては、自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連のチャンネルに関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しさを増していることに加え、K-POPも従前と比較すれば寄与額が減少しており、売上面では厳しい状況が続いております。

雑貨関連に関しましては、音響ヘッドフォンの売上は堅調に推移したものの、輸入CDの不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、現在の為替状況に合わせた値上げを実施した結果、原価率は好転し、営業費用につきましても、広告宣伝費をはじめとし圧縮に努め、減益ではありますが第2四半期に比すれば改善いたしました。

その結果、当部門の売上高は22億4千6百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

（不動産事業）

本社でのテナント事業は、昨年度末近くに1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千9百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円減少し、43億1千5百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が12億3千2百万円、前渡金が3億4千8百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円減少し、29億6千5百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億2千2百万円、前受金が4億2千3百万円それぞれ減少し、固定負債で長期借入金が2億5百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、事業展開のための資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が2千9百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は24.3%）となり、7.0ポイント増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	24,000	-	24,000	0.34
計		24,000	-	24,000	0.34

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は24,908株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,256	907,800
受取手形及び売掛金	2,343,993	1,111,199
商品及び製品	884,172	990,236
原材料及び貯蔵品	464	310
前渡金	419,677	70,857
繰延税金資産	21,126	21,887
その他	105,761	109,547
貸倒引当金	5,457	5,113
流動資産合計	4,597,995	3,206,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,432	103,909
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	24,666	19,016
その他(純額)	12,468	38,381
有形固定資産合計	820,468	829,207
無形固定資産		
のれん	1,533	1,149
その他	63,922	55,246
無形固定資産合計	65,455	56,396
投資その他の資産		
投資有価証券	146,259	142,524
長期貸付金	3,302	2,802
繰延税金資産	46,525	46,785
その他	37,773	39,792
貸倒引当金	6,593	9,001
投資その他の資産合計	227,266	222,903
固定資産合計	1,113,189	1,108,506
資産合計	5,711,185	4,315,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	693,360
短期借入金	921,200	1,020,524
リース債務	12,548	11,628
未払法人税等	-	27,486
前受金	646,240	223,181
賞与引当金	20,043	4,810
返品調整引当金	39,593	9,355
その他	190,190	201,144
流動負債合計	3,745,833	2,191,490
固定負債		
長期借入金	148,150	353,683
リース債務	19,577	11,093
退職給付に係る負債	167,868	166,971
再評価に係る繰延税金負債	198,559	198,559
その他	44,315	43,551
固定負債合計	578,471	773,859
負債合計	4,324,304	2,965,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	297,135
自己株式	5,795	5,981
株主資本合計	946,702	916,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	14,658
土地再評価差額金	415,414	415,414
為替換算調整勘定	19,400	12,684
退職給付に係る調整累計額	12,191	9,819
その他の包括利益累計額合計	440,178	432,938
純資産合計	1,386,880	1,349,882
負債純資産合計	5,711,185	4,315,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,457,051	5,414,421
売上原価	4,547,176	4,445,484
売上総利益	909,874	968,936
返品調整引当金戻入額	62,250	59,404
返品調整引当金繰入額	30,696	29,166
差引売上総利益	941,428	999,174
販売費及び一般管理費	988,267	1,001,966
営業損失()	46,838	2,791
営業外収益		
受取配当金	5,148	5,080
貸倒引当金戻入額	4,034	-
為替差益	16,323	10,624
その他	9,024	9,752
営業外収益合計	34,531	25,457
営業外費用		
支払利息	10,073	7,663
その他	241	787
営業外費用合計	10,315	8,450
経常利益又は経常損失()	22,622	14,215
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,622	14,196
法人税等	503	22,840
四半期純損失()	23,126	8,644
親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,126	8,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	23,126	8,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,391	2,895
為替換算調整勘定	7,697	6,716
退職給付に係る調整額	2,879	2,372
その他の包括利益合計	19,968	7,239
四半期包括利益	3,157	15,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,157	15,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益当の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	34,919千円	34,136千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,771	1,322,988	2,465,842	61,568	4,952,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,448	-	-	-	260,448
計	1,362,219	1,322,988	2,465,842	61,568	5,212,618
セグメント利益又は損 失()	32,056	61,900	19,856	31,986	21,999

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	504,880	5,457,051	-	5,457,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	260,828	260,828	-
計	505,260	5,717,879	260,828	5,457,051
セグメント利益又は損 失()	8,339	13,659	60,498	46,838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 60,498千円はセグメント間取引消去 2,613千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 57,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,507	1,445,556	2,246,945	59,876	4,807,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,233	-	-	-	323,233
計	1,378,741	1,445,556	2,246,945	59,876	5,131,119
セグメント利益又は損 失()	36,426	58,404	10,321	31,273	19,617

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	606,535	5,414,421	-	5,414,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	323,814	323,814	-
計	607,117	5,738,236	323,814	5,414,421
セグメント利益又は損 失()	42,032	61,650	64,442	2,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益又は損失の調整額 64,442千円はセグメント間取引消去 5,004千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 59,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円32銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	23,126	8,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	23,126	8,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。